国会事項

衆議院

議案提出

二月三日内閣から提出した議案は次のとおりである。

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
裁判所法の一部を改正する法律案
所得税法等の一部を改正する等の法律案
海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案

答弁書受領

二月三日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員仲里利信提出沖縄県名護市安部の沿岸部で発生した米軍オスプレイの墜落事故の位置づけとオスプレイの構造的な欠陥に関する質問に対する答弁書
衆議院議員仲里利信提出沖縄県名護市安部の沿岸部で発生した米軍オスプレイの墜落事故で明らかとなった日米両政府の対応に関する質問に対する答弁書
衆議院議員仲里利信提出沖縄県名護市安部の沿岸部で発生した米軍オスプレイの墜落事故後に原因究明や説明がないままに飛行等が再開されたことに関する質問に対する答弁書
衆議院議員仲里利信提出公務執行妨害等容疑で逮捕され長期勾留が続いている事案に関する質問に対する答弁書
衆議院議員初鹿明博提出ＪＲＡの広告と売上げに関する質問に対する答弁書
衆議院議員逢坂誠二提出いわゆる共謀罪と東京五輪の関係に関する質問に対する答弁書
衆議院議員逢坂誠二提出高齢者の定義等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員大西健介提出閣僚の虚偽答弁に関する質問に対する答弁書
衆議院議員大串博志提出諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門調査と有明海再生事業の関係等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員福田昭夫提出現在の日本で激しいインフレになるのかという疑問に関する質問に対する答弁書
衆議院議員初鹿明博提出宝くじに関する質問に対する答弁書
衆議院議員逢坂誠二提出安倍政権のデフレからの脱却に対する認識に関する質問に対する答弁書
衆議院議員逢坂誠二提出政府の有識者会議の天皇陛下の退位を巡る議論のあり方に関する質問に対する答弁書

報告書受領

二月三日内閣から次の報告書を受領した。

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第五条第二項の規定に基づく租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

参議院

議案受領（予備審査）

二月三日内閣から次の議案が送付された。

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第四号）
裁判所法の一部を改正する法律案（閣法第五号）
所得税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第六号）
海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案（閣法第七号）
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第八号）

また、同日衆議院から次の議案が送付された。

畜産物の価格安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案（岸本周平外十二名提出）（衆第一号）

質問主意書提出

二月三日議員から次の質問主意書が提出された。

難民認定申請書の受理等に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第二一二号）

答弁書受領

二月三日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員糸数慶子提出原子力災害対策特別措置法に基づく原子力緊急事態宣言に関する質問に対する答弁書（第一三号）
参議院議員有田芳生提出藤本健二氏の消息に関する質問に対する答弁書（第一四号）
参議院議員有田芳生提出国連安保理決議第二千三百二十一号に関する質問に対する答弁書（第一五号）
参議院議員川田龍平提出偽造医薬品流通阻止及び薬局等における医薬品販売の品質管理に関する質問に対する答弁書（第一六号）
参議院議員藤末健三提出公職の選挙におけるインターネット上の偽ニュースへの対策に関する質問に対する答弁書（第一七号）
参議院議員糸数慶子提出垂直離着陸輸送機オスプレイに関する質問に対する答弁書（第一八号）

要求書受領

二月三日内閣から、政治資金適正化委員会委員である左記の者は三月三十一日任期満了となるので、後任者の任命について政治資金規正法第十九条の三十二の規定に基づき本院の議決による指名を求める旨の要求書を受領した。

記

伊藤　鉄男
小見山　満
日出　雄平
大竹　邦実
田中　秀明

報告書受領

二月三日内閣から、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第五条第二項の規定に基づく租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書を受領した。

人事異動

内閣

（福岡家庭裁判所判事兼福岡地方裁判所判事・福岡簡易裁判所判事）判事兼簡易裁判所判事　長倉　哲夫

願に依り本官並びに兼官を免ずる（二月三日）

国土交通省

運輸審議会委員に任命する　牧　満

運輸審議会委員に任命する（再任）　河野　康子

運輸安全委員会委員に任命する（再任）　丸井　祐一　奥村　文直

運輸安全委員会委員に任命する（各通）　岡村　美好

運輸安全委員会委員に任命する（再任）　土井美和子

運輸安全委員会委員に任命する（以上二十八年十二月六日）　石田　弘明

運輸安全委員会委員に任命する（二十八年十二月二十六日）

（九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長）国土交通技官　河合　弘泰

辞職を承認する（二十八年十二月三十一日）

（大臣官房付）国土交通事務官　深澤　良信
（東京航空局次長）同　鶴岡　稔久
（小松空港事務所長）国土交通技官　梅本　明良
（高知空港事務所長）同　島村　俊介

辞職を承認する（各通）

（国土交通大学校長）国土交通事務官　森下　憲樹

大臣官房付に転任させる

辞職を承認する

（日本下水道事業団副理事長）　山崎　篤男

国土交通事務官（国土交通大学校長）に採用する

（港湾局技術企画課首席港湾工事安全推進官）国土交通技官　久保　敏哉

九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長に転任させる

（航空局総務課職員管理室長）国土交通事務官　勝吉　正秋

東京航空局次長に転任させる

（大阪航空局総務部長）同　竹口　正美

航空局総務課職員管理室長に転任させる

（那覇航空交通管制部総務管理官）同　堀　寿次

大阪航空局総務部長に転任させる

（大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長）国土交通技官　坂本　聖

小松空港事務所長に転任させる

（航空局交通管制部管制課長補佐）同　林　絹子

高知空港事務所長に転任させる（以上一月一日）

（関東運輸局交通政策部長）国土交通事務官　澤井　俊

大臣官房付に転任させる

（総合政策局物流政策課企画室長）同　小幡　章博

関東運輸局交通政策部長に転任させる（以上一月六日）